

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【総務省】

施策番号	20112	施策名		ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発			
新規／継続	継続	領域	イノベーション創出	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	
競争的資金		e-Rad	○	社会還元	音声翻訳		
施策の目的及び概要	コミュニケーションのグローバル化が進む中、言語・文化にかかわらず、またシステムの介在を意識することなく、いつでも、どこでも、誰もが必要な情報に容易にアクセスし、互いの円滑なコミュニケーションを可能とするため、平成20年度～平成24年度の5カ年計画により、音声・言語に関する研究開発を実施する。なお、現在日本の翻訳性能の技術レベルは世界的に高い水準にあるが、近年研究開発を強化している諸外国に対し我が国の国際競争力を保持するためにも、音声・言語に関する研究開発を加速することが必要である。						
達成目標及び達成期限	平成27年までに、一般会話レベルの多言語翻訳を実現する。 平成27年までに、身振り手振りや表情等による言葉以外の手段による「非言語コミュニケーション」技術を活用した人に優しいコミュニケーションを実現する。						
研究開発目標及び達成期限	<ul style="list-style-type: none"> ・日常旅行会話レベルの話し言葉の多言語音声認識・合成技術、構文解析・翻訳技術の研究を進め、自然な情報の受発信を可能とする多言語音声翻訳技術を実現する(2012年)。 ・話速や顔向きを検出に着目した非言語コミュニケーション情報抽出技術の研究開発(2012年)、さらに、非言語コミュニケーション情報を活用した言語・非言語コミュニケーションの基本技術を確立する(2012年)。 ・身振り手振りを認識し、意図にマッピングする基礎技術を確立する(2015年)。 ・自然な情報の受発信を可能とする多言語翻訳技術を実現する(2015年)。 						
23年度の研究開発目標	本施策により、平成23年度中に、研究開発目標に掲げる個々の技術の開発を遂げ、平成24年度に予定する統合実証実験を可能とする。						
施策の重要性	東アジア共同体、東アジアサイエンスグリッド、ビジットジャパン、医療ツーリズムや、社会還元加速プロジェクトの課題「言語の壁を越える音声コミュニケーション」の課題解決において、多言語音声翻訳の技術開発の観点から日常旅行会話でTOIEC650点以上の翻訳性能への寄与が期待出来ることから、重要な施策である。						
実施体制	内閣府社会還元加速プロジェクト 情報通信研究機構 MASTARプロジェクト 高度言語情報融合フォーラム(企業会員:75社、大学会員:115)						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
1,524				2,248			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)				NICT			
H23概算要求額の内訳	運営費交付金						
期間	H20～H24			資金投入規模(億円)		99	
これまでの成果(継続の)	平成22年度は以下の技術の基本設計・試作を行うとともに、その機能検証を実施する。 ・ネットワーク上に分散する翻訳情報の活用や翻訳結果の学習機能により、多分野で対応可能な自動音声翻訳技術						

み)	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク上から自動収集した大量の文章を分析、構造化して言語辞書、用例辞書を作成する技術 ・言語と言語の相関関係、関連性を体系化する技術 		
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	<ul style="list-style-type: none"> ・著作権法の改正が実施され、WEBからの対訳の収集が容易になり、研究が加速された。より自由度の高い改正がなされれば、さらに、研究は加速されるだろう。 ・中国人ビザの要件が緩和され、中国人旅行者が増加し、その接遇が焦眉の課題となっているが、音声翻訳の果たす役割は極めて大きい。ビジットジャパンの外国客3000万人の目標にも大いに貢献できると期待されている。 ・音声翻訳に関する民間の開発が内外で活発化している。 		
昨年度優先度判定(継続のみ)	優先	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	<p>【指摘事項】 今後、研究成果の普及をさらに加速するためには、研究開発と実証実験を一体的に行いながら技術を高めていく必要がある。</p> <p>【対応状況】 この点を踏まえて、多言語化の拡張、相互運用等に関する研究開発及び実証を優先して実施すべきである。</p>
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)			